

騒音軽減には技術的な問題クリアが必要!!

地域住民からの苦情を代弁。質疑後、飛行高度引き上げを確認。

前号よりさらに引き続き成田空港問題と羽田空港再拡張問題について、質問をいたしました。

まず成田空港問題について、今、話題になっている格安航空LCCについて、これがマスコミなど見るとダイヤ通りに運航ができていくかというのが1点、それから、搭乗率はどうか、成田空港にLCCはどうか、アメリカンがあるのか、またアメリカンもあるのか、お聞きしたい。

空港地域振興課長の答弁が、次の通りでした。

格安航空に関する質問でございますが、まずLCCが定時通りに運航しているのかとの質問ですが、提示されたダイヤの15分以内には運航していると、定時運航というふうですが、定時運航されている割合は、ジェットスター・ジャパンが約70%、エアアジア・ジャパンが40%から60%となっております。なお、ジェットスターは7月に、エアアジアは8月に運航を開始しており、慣れが関係しているのかと思われまします。それぞれ翌月にはよくなってきております。それから搭乗率ですが、これも報道されているところですが、現在のところ8月まで成田路線に限ったものでは、ジェットスターが約86%、エアアジアが約85%になっております。

それから、LCC就航のメリットということですが、先般、8月の成田空港の国内線利用者数が前年比2.4倍となり国内線の利用客数が40万人を超えたという報道がありました。LCCの就航により低価格運賃で誰でも気軽に空の旅を提供できる、そういう状況が生まれてきていると思っております。本県としても、こうしたポテンシャルを、観光や企業誘致といった県経済の活性化につなげていくことが、グレートアップ・「ナリタ」活用戦略会議の提言に盛り込まれたところ

です。また、LCC2社は成田市に本社を置いておりますので、地域への雇用効果や経済効果が大変期待されております。

それから、アメリカンについてですが、今のところアメリカンが複数出てくるのは、認識しておりません。続いて、羽田空港の騒音問題について、これまで何度も常任委員会で質問してきたが、騒音軽減には技術的な問題があるのか、クリアする必要があるのか。9月10日、選挙のパフォーマンスで、民主党の国交副大臣だとか、現場を見に来たよ、だけれど、やはり、知事を先頭として、県執行部の強い姿勢で粘り強い取組をしてもらいたい。そこで、本題に入るけれども、8月に入って、飛行高度の引き上げがあったが、地域の方々とくわからないのだから、本当に高度が引き上がっているのか、その点を聞きたい。私の事務所に匿名で6通の手紙が来ています。9月21日付のものを読ませて頂き、さすが「前略、毎日毎朝晩飛行機の騒音でノイローゼになりそうです。右から左から同時に来て、自宅付近(仁戸名町)で交差し、高度を下げて羽田に向かっていく。今年の2月にルートが変わると聞いたが、一向に変わらない。羽田が便利になったといっている。千葉の沿岸に住んでいる人たちのことにも考えてほしい。」県の方にもこうした苦情があると思うが、その点も教えてほしいと思う。まず、高度引き上げの試行は、きちんと実施されているのか、お伺いしたい。

空港地域振興課長の答弁が、次の通りでした。

高度引き上げの試行に関しては、県では、飛行コース公開システムホームページで確認するとともに、国土交通省から情報提供をいただいております。

の把握に努めており、8月23日以降、高度引き上げが適切に行われている事を確認しております。

きちんと試行されていると聞いて私も多少は安心した。試行は実施されている。具体的な効果はどうか、現時点でわからないので、あれば、いつわかるのか? 高度引き上げに伴う騒音軽減効果でございますが、高度引き上げにより、航空機との距離が離れたことと、それからルート下の多くの地域で水平飛行であったものが降下していく飛行になり、低推力での飛行が行われるようになったため、一定の騒音低減効果が得られると認識しております。

また、具体的な騒音データの変化ですが、現在、国交省にその分析を求めているところであり、11月14日の試行終了後、遅くとも年内には情報提供があるものと認識しております。



委員会発言するほんま進

《ほんま進 要望》

私は、今回5000フィート経路の高度引き上げが、佐倉や、四街道方面から蘇我方面へ飛行する4000フィート経路の高度引き上げにつながると思っております。

今回の引き上げ試行は、抜本的な対策の第一歩。更なる騒音軽減を引き出していくために、まず「試行検証のスピードアップ」を求め、国交省に強い姿勢で臨んでもらいたい。

《ほんま進 要望》

利根川水系に係る渇水対策について、今回は幸い大きな影響もなく済んだようだが、県民にも関わることで、次の2点について伺いたい。

①今回の渇水において、市町村はどのように対応したか?

水政課長から

関東地方整備局の渇水対策本部設置後の9月4日に、県の渇水本部を立ち上げました。

対策本部で千葉県ホームページ、千葉テレビ、新聞広告などのメディアを活用した節水の呼びかけを行ったほか、啓発ポスターについては、各市町村、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、JR、新成などの各駅、イオン等の商業施設等に掲示しました。また、県庁舎、地域振興事務所での懸垂幕などによる啓発を行いました。

また、県水道局や県企業庁でも、それぞれ対応しました。

さらに、市町村においては、取水制限をうけた所を中心に22の事業体で対策本部を設置しました。その中で、ホームページや広報紙での節水PR、千葉市では広報車による呼びかけ、柏市や八千代市では地元テレビを使っての広報を実施したと聞いております。

②利根川上流8ダムの貯水量はまだ、平年を下回っているとのことだが、今後の見通しはどうか?

水政課長から

10月11日午前9時現在の利根川上流8ダムの貯水量は2億3千万m³で、過去10年間の平均の約7割となっております。これからは降水量が少なくなる時期である

ことや、過去に冬渇水で2月、3月に取水制限を行った例もあることから、今後もダムの貯水量を注意深く見ていくとともに、引き続き節水の呼びかけについて行なうてまいります。

《ほんま進 要望》

今年の7割であること、完全な安心はできないと思うので、今後の渇水対策には各市町村や関係機関と十分に協力して万全を期したいと思う。

また、取水制限についても水道危機対策に質問しました。

①今回の10%の取水制限では、特に影響がなかったということだが、どういうことか?

水道危機対策課より

9月11日に取水制限が始まって、9月24日の一時緩和まで2週間実施したが、今回の10%の取水制限では数百戸程度に減圧による影響ができたものと予測していましたが、苦情等は寄せられませんでした。

これは、お客様の節水へのご理解とご協力によるものと考えております。

②更に制限が強化された場合の影響をどう考えているか?

水道危機対策課より

今回は10%の取水制限でしたが、平成6年と平成8年には取水制限20%、30%が実施されました。

この時の実績から、取水制限が更に強化された場合は、節水広報の強化や配水圧を更に減圧するとともに配水管の主要バルブや大口使用者のバルブを絞るなどの対策を講じ、配水量を減らすこととなります。

実施した場合、高台地区や3階階結給水においては朝・夕のピーク時に水の出

県民生活にも影響ある 渇水対策について提言。

湾岸埋立地域の管路の耐震化率約22パーセント!!

が悪くなったり、一時的には水が出ないなど、かなりの影響が出るものと思われる。

③期間中、緊急用地下水源をどのくらい使用したか?

水道危機対策課より

期間における地下水の取水量は、トータルで約23万8千m³です。



↑湾岸埋立地域の液状化現象



湾岸埋立地域の本管漏水→

《ほんま進 要望》

湾岸埋立地域の耐震化について、湾岸埋立地域の管路の耐震化の現状と具体的な見直しの内容を伺いたい。

給水課長から

湾岸埋立地域の耐震化の現状と管路更新の具体的な見直し内容について、お答えいたします。

湾岸埋立地域の管路は、全体で約680キロメートルありますが、耐震管が約150キロメートルで、耐震化率は、約22%となっております。

このうち、主要管路や重要施設へ給水している管路は、約270キロメートルあり、耐震管が約40キロメートルで、耐震化率は16%

となっております。

このような状況を踏まえ、今回の見直しでは、湾岸埋立地域の主要管路や重要施設へ給水している管路で、耐震化されていない管路を、約230キロメートルを重点的に更新することにより、耐震化を推進させてまいります。

今後10年間では、主要管路などで約190キロメートル、全体では約210キロメートルの管路を更新することにより、湾岸埋立地域の耐震化率は、主要管路で16%から90%、全体では、22%から60%以上になるよう、積極的な管路更新に努めてまいります。